

都市ビジョン3
さらなる可能性を追求する創造発信都市

藤沢づくりのめざす方向性

7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生

産業や生活の基盤を支える都市機能を強化していくために、新たな拠点地区の整備や連携する道路、鉄道等の公共交通、海上交通のネットワーク化等、土地利用の方向性も含んだ「新たな都市構造の再構築」をめざします。また、産業の活力を高め、雇用の機会を増やし地産地消の推進を図るため、市民、地域の持つ資源を活かしつつ、商業、工業、観光、農水産業等、市民力、地域力、大学力、企業力等の連携によって地域経済の活力再生をめざします。

ふじさわ未来課題

62 産業の活力を高め、地域が元気になること

～まちづくり情報～

- ① 近年の経済情勢の悪化により、企業の転出が進み、産業構造の変化が生じています。
- ② 市内の大学と財団法人藤沢市産業振興財団によるインキュベーション事業によって、起業が進みつつあります。
- ③ 藤沢市では現在、湘南C-X(シークロス)という辻堂駅周辺の開発が進んでいます。
- ④ 藤沢市の都市計画においては、市街化区域が約67%、市街化調整区域が33%となっています。
- ⑤ 藤沢市の年間観光客数は、2009年度(平成21年度)に約960万人となっています。



この「ふじさわ未来課題」に関連する事業

【まちづくり市民連携事業】

市内の企業では、次のような取り組みが行なわれています。多くの企業で地元雇用の促進に努めていただいています。(藤沢市商業振興の規定による地域貢献計画より)

- ① 商工会議所との連携
- ② 商店街との連携
- ③ 地産地消の取り組みへの協力

【戦略目標】

15 新しい産業の興る活力あるまち

【成果指標】

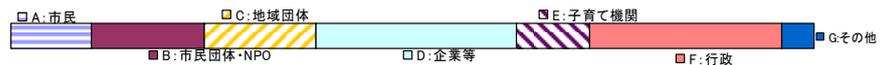
① 新しい産業の立地への満足度

② 事業所税額（決算収入済額）

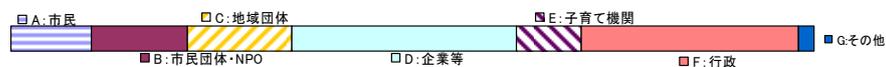
【現状値】 ①11% ②2,120 百万円

【めざそう値】 3年後：①15% ②2,220 百万円 6年後：①22% ②2,500 百万円

【役割の担い手】 ①A:10% B:14% C:14% D:25% E:9% F:24% G:4%



②A:10% B:12% C:13% D:28% E:8% F:27% G:2%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－53》 広域連携による都市ビジネスモデルの構築

＜指標の視点＞ 市町の連携による、交通ネットワーク等の特性を活かしたビジネスモデルがあること

〔主要な指標〕 リビングラボ関連企業の当期純利益

《政策－54》 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積を目指す企業立地促進

＜成果の視点＞ 企業誘致や既存企業の市内投資の誘発によって、研究開発機能が集積した都市への転換が促進され、活力のあるまちであること

〔主要な指標〕 企業立地等事業計画認定企業の製造品出荷額等の合計

《政策－55》 産学官連携による起業支援・新産業創出の推進

＜成果の視点＞ ベンチャー企業や既存企業の新事業進出が増え、新たな活力があること

〔主要な指標〕 中小企業イノベーション支援事業の市内定着率

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	0 事業
まちづくり行政事業	6 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 1事業)

事業名	企業立地等促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-54-2	地域分権区分					
事業内容	<p>市内産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、中小企業に重点を置いた企業立地等支援施策により、新産業の森への企業誘致の促進と市内工業系地域における既存企業の再投資の誘発を図ります。</p> <p>1 税制上の支援措置 2 企業立地雇用奨励補助金 3 企業立地促進融資利子補助金 4 企業立地に関する情報収集や誘致活動の実施</p>					
活動指標	企業立地等事業計画の累計認定数					
目標値	現状値	52件	3年後目標値	70件	6年後目標値	80件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	産業用地の創出及び企業誘致、既存企業の再投資の誘発を図るための支援策は行政が行い、立地企業等により雇用創出など産業の活性化を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	企業誘致や既存企業の再投資の誘発を図ることにより、産業の活性化による雇用の創出や税収増が見込まれます。					
実施主体	藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	新産業の森整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-54-3	地域分権区分					
事業内容	<p>「研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積を目指す企業立地促進」及び、地域経済の活性化ならびに雇用の安定創出を図るため、西北部地域総合整備における重点プロジェクトの一つである新産業の森において、地域住民と協働による組合土地区画整理事業を実施の上、新たな産業ゾーンの創出を進めます。</p> <p>計画整備区域 約23ha(葛原地区特定保留区域)</p> <p>1 新産業の森北部地区組合土地区画整理事業(第1期整備) 約9.2ha 2 新産業の森南部地区組合土地区画整理事業(第2期整備) 約9.7ha 3 第7回線引き見直しにおける特定保留区域の設定(区域拡大)</p>					
活動指標	モデル地区全体の整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	46%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、企業誘致やまちづくりへの支援等の役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	調査・設計	実施	→	→	→	→
事業の成果	本市における新たな産業拠点を周辺自然環境と調和しながら基盤整備を進めることで、地域活性化ならびに雇用の安定確保が図られます。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	新産業創出事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-55-1	地域分権区分					
事業内容	<p>21世紀にふさわしい新産業、新事業の創出を図るため、市内4大学及び近隣大学、市内企業や起業家を対象として、産学連携によるコンテンツ産業などのベンチャー企業の育成及び既存企業の新事業進出を支援します。</p> <p>1 「湘南ビジネスコンテスト」等の湘南新産業創出コンソーシアム事業の推進 2 産学・産産連携や知財活用の促進を支援する中小企業イノベーション支援事業の実施 3 市内インキュベーション施設における入居者支援事業の実施</p>					
活動指標	①ビジネスコンテスト累計応募者数 ②イノベーション支援事業の累計支援企業数					
目標値	現状値	①195人②14法人	3年後目標値	①270人②45法人	6年後目標値	①345人②75法人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、企業が大学や関係機関等との連携を促進するためのビジネスマッチングや技術提携の場の提供やベンチャー企業育成のための助成を行い、(財)産業振興財団が主体となり新産業創出のための事業を実施します。企業は産学・産産連携の促進による新産業、新事業の創出を図ります。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	既存中小企業やベンチャー企業の抱える技術課題や知的財産課題を掘り起こし、研究機関や大学への橋渡しを行うことで技術革新の進展に寄与し、新事業の創出や販路拡大など中小企業の活性化が図られます。また、ベンチャー企業の育成支援により起業家による新たなビジネス展開の創出を促進し、地域経済の活性化が図られます。					
実施主体	藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	健康と文化の森整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-55-2	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	<p>「産学官連携による起業支援・新産業創出の推進」と西北部地域総合整備マスタープランの重点プロジェクトの一つである「健康と文化の森地区」の推進を図るため、都市拠点形成事業を実施します。</p> <p>都市拠点地区(健康と文化の森)において、相鉄いずみ野線延伸計画などのプロジェクトと連携を図りつつ、慶應義塾大学が有する知的資源を活用し、産学公連携による産業創出、研究開発機能等の都市機能集積を促進するとともに、地域住民の生活利便機能の向上を図り、活力創造の場を創出します。また健康の森地区において、高度医療機能の誘致を進めるとともに、谷戸地を含む緑地環境の良好な保全を図ります。</p>					
活動指標	①第1期整備事業区域用地取得率②組合土地区画整理事業及び研究施設等立地進捗率					
目標値	現状値	①98%②20%	3年後目標値	①98%②50%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、都市機能集積の検討・誘導、また必要な都市基盤整備などの役割を主体的に担います。行政は、技術的支援等の役割を主体的に担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	計画・実施	実施	→	→	→	→
事業の成果	市街化区域編入を視野に入れた都市的土地利用を誘導することで、周辺地区の自然環境、景観と共生・調和した活力創造拠点として都市機能の集積が図られるとともに、生活利便性の向上や地域活性化が図られます。用地取得や健康の森基本計画の策定により、健康の森地区への高度医療施設等の進出を促す環境整備が図られます。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

【戦略目標】

16 市民生活を支える産業の活性を高めるまち

【成果指標】

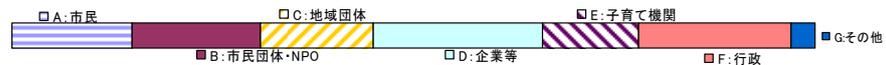
- ① 地場産品品目別取扱高合計数量
- ② 市内の工業に元気があると感じている市民の割合
- ③ 市内の商業に元気があると感じている市民の割合
- ④ 市内の農水産業に元気があると感じている市民の割合

【現状値】 ①2,408t ②8% ③15% ④13%

【めざそう値】 3年後：①2,600t ②10% ③20% ④20%

6年後：①2,850t ②20% ③30% ④25%

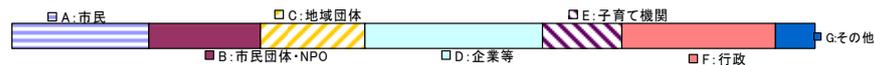
【役割の担い手】 ①A:15% B:16% C:14% D:21% E:12% F:19% G:3%



②A:12% B:12% C:10% D:26% E:9% F:26% G:5%



③A:17% B:14% C:13% D:22% E:10% F:19% G:5%



④A:18% B:14% C:13% D:22% E:10% F:22% G:1%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－56》 コミュニティの核として地域に密着した「商店街」づくりの推進

＜成果の視点＞ 商店街に賑わいがあり、地域での交流の場ともなること

〔主要な指標〕 市内の商業に元気があると感じている市民の割合（20歳～30歳代）

《政策－57》 地産地消の推進による市内農水産業の活性化

＜成果の視点＞ 地産地消を大切にし、安全安心な市内産の農水産物が身近で手に入ること

〔主要な指標〕 地産地消講座・食育講座の参加者数

《政策－58》 都市農業の維持・発展

＜成果の視点＞ 担い手不足の解消や新たな取り組みにより都市農業が維持され、発展していくこと

〔主要な指標〕 耕地面積の合計

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	0 事業
まちづくり行政事業	14 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0 事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 0 事業)

事業名	商店街活性化支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-1	地域分権区分					
事業内容	<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待も高いことから、地域商店街を主な対象として、消費者ニーズに対応した「生活街」としての商店街の活性化を図ります。</p> <p>1 空き店舗を効率的に活用する商店街団体に対し、改装費や賃借料の一部を助成 2 「ご当地グルメ」を用いたプロモーション活動にかかる事業費の一部を負担 3 商店街団体が行う販売促進に向けた研究や実施事業にかかる費用の一部を助成 4 商店街団体等のホームページを活用し、商店街・イベント・個店の情報を発信 5 商店街や個店の活性化を図るため後継者対策を推進</p>					
活動指標	①空き店舗活用件数累計 ②商店街ホームページアクセス数					
目標値	現状値	①29件②37,313件	3年後目標値	①35件②42,000件	6年後目標値	①41件②45,000件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、各種助成や情報発信等とおして、商店街団体等による集客力向上のため効果的な取り組みを後押しするとともに、商店街と地域との橋渡しや調整を行うことにより、各種団体や事業者による商店街の空き店舗活用を推進し、生活街としてふさわしい商店街の賑わいの創出を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要なさまざまな物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として、地域商業の活性化が図られます。					
実施主体	藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

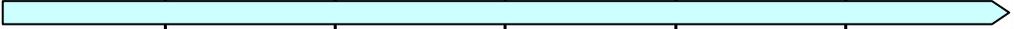
事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-2	地域分権区分					
事業内容	<p>藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅等の拠点駅等周辺の課題解決を図り、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口として、これら拠点駅等周辺の商業集積の実現を図るため、地域商店街を主な対象とした各種施策とは別に、回遊性向上や観光の視点を取り入れ、拠点駅等周辺商業の活性化に特化した施策を実施します。</p> <p>1 地域資源やバイクシェアリングを活用した回遊性まちづくりの推進 2 拠点駅周辺における商店街活性化調査と活性化対策の実施 3 観光産業と連携した商業活性化の推進</p>					
活動指標	①回遊性向上に取り組む拠点駅商店街数 ②商店街活性化調査実施数					
目標値	現状値	①0商店街②18件	3年後目標値	①3商店街②19件	6年後目標値	①10商店街②21件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域資源(ヒト、モノ)等を活用した回遊性向上を図るまちづくりの推進にあたっては、商店街団体や地域経済団体に加えて、大学や企業、NPO法人なども連携して進めることにより、拠点駅周辺の商業活性化を効果的に図ることができます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	「地域コミュニティの核」としてその活性化を図ることに加えて、地域資源の活用や観光産業との連携などとおして、拠点駅周辺に特化した事業を実施することにより、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としての商業集積が図られ、地域経済の活力再生につながるるとともに、本市のブランド力やイメージの向上が図られます。					
実施主体	藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

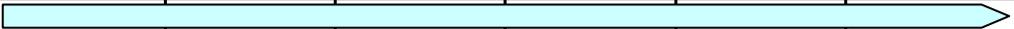
事業名		商店街経営基盤整備事業					
体系コード		事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-3		地域分権区分					
事業内容		<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待も高いことから、商店街を維持するための街路灯の設置・改修など、商店街が設置する共同施設への助成を中心とした基盤整備事業をすすめ、商店街経営基盤の安定を図ります。</p> <p>1 街路灯等の「商店街共同施設設置」への助成 2 【新規】「商店街街路灯LED化」への助成 3 【拡充】「商店街街路灯改修」への助成</p>					
活動指標		(社)商店会連合会の会員数					
目標値		現状値	2060人	3年後目標値	2100人	6年後目標値	2150人
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		商店街の基盤整備にあたって、商店街の負担軽減を図るため、市は補助金による直接支援を行うとともに、商店街団体と連携して、国県等の補助制度の活用を努めます。商店街団体は、基盤整備を進めることにより、会員の増強と買い物環境の維持を図ります。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		商店街の健全経営が図られ、従来の物販だけではなく、消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要なさまざまな物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として、地域商業の活性化が図られます。					
実施主体		藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		産業拠点施設整備補助事業					
体系コード		事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-4		地域分権区分					
事業内容		<p>景気の低迷に伴い地域経済が厳しい状況に置かれる中で、経済3団体である藤沢商工会議所、藤沢市産業振興財団、藤沢市商店会連合会のさらなる連携強化と商工業者の利便性の向上を図り、複雑、高度化している商工業者のニーズに対しワンストップで対応・支援できる施設として、商工会議所が設置する「(仮称)産業拠点施設」の建設に伴う運営費への助成を行います。</p>					
活動指標		産業拠点施設建設に伴う建設費助成の執行率					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	20%	6年後目標値	50%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		市内経済団体の拠点として、藤沢商工会議所が産業拠点施設を建設する。市は建設費の一部を助成することにより市内産業の健全な発展を図ります。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		産業振興のシンボルとしての拠点機能のほか、市民や来街者が気軽に利用し、交流できる機能を併せ持つ施設として藤沢駅周辺のにぎわいや活性化にも寄与する施設と考えられます。					
実施主体		藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111

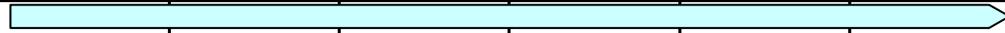
事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-16-56-5	地域分権区分						
事業内容	<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待が高いことから、地域貢献性を有するコミュニティビジネスの推進や地域経営会議との連携による商店街づくりの推進など、地域商店街を主な対象として、地域に密着した商業まちづくりをすすめます。</p> <p>1 コミュニティビジネスの推進 2 消費者ニーズに対応した商店街づくりの推進 3 地域貢献を通じた商業活性化の推進 4 専門家派遣による指導事業の実施</p>						
	活動指標	①コミュニティビジネス経営相談実施数 ②アドバイザー派遣回数					
	目標値	現状値	① 7件 ② 6回	3年後目標値	①15件 ②15回	6年後目標値	①20件 ②20回
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、「地域密着型商業まちづくり」の推進にあたって、各種事業・成果の広報やアドバイザー派遣などを実施するとともに、商店街と地域・庁内関係課との橋渡しや調整を行うことにより、地域ニーズの把握や地域との連携を促進し、商店街による地域に密着した商店街づくりに向けた積極的な取り組みを推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
							
(市域全体)	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
事業の成果	消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要なさまざまな物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として、地域に密着した商業の活性化が図られます。						
実施主体	藤沢市経済部産業振興課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名	環境保全型農業推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-16-57-1	地域分権区分						
事業内容	<p>藤沢市地産地消推進計画の取り組み施策である「環境保全型農業の取組支援」を図り、市民が健康的な生活を送るため、農薬散布回数や化学肥料使用量を削減するための資材・設備等の農業者による導入に対して支援を行い、より安心、安全な農産物の安定供給を推進します。</p>						
	活動指標	環境保全型農業に取り組む農業者(各年度)					
	目標値	現状値	40戸	3年後目標値	330戸	6年後目標値	422戸
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	行政はJAさがみと連携して、農業者が環境保全型資材・設備を導入する際の支援を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
							
(市域全体)	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
事業の成果	農薬や化学肥料の使用量を削減することで、より安心、安全な農産物を消費者に供給することができます。						
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名	地産地消推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-2	地域分権区分					
事業内容	<p>生産者と消費者が信頼関係を構築し、顔が見え、話ができる直接の交流を通じて「食」と「農」の原点を見つめ直す地産地消の取組を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元産の食材等を活用した地産地消講座等による普及啓発 2 「湘南ふじさわ産」の農水産物を取り扱う量販店・利用推進店の拡大及びPRと流通促進 3 空き店舗活用による地産地消の推進 4 学校給食等に使用する地元産農水産物の品目数の拡大 5 農水産物加工食品開発 					
活動指標	地産地消講座・食育講座の開催(各年度)					
目標値	現状値	22回	3年後目標値	50回	6年後目標値	50回
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は地域団体や消費者団体等と連携して地産地消講座等の企画、講師の依頼・企画内容の打ち合わせなどを行うほか、量販店と農水産業者との関係づくり、利用推進店の募集やPRなどを行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	市内全地区での市内産の農水産物を使用した料理教室を通し、旬の時期やおいしい食べ方、生産者と顔の見える関係づくりによって農水産業の理解が広がります。また、生産者の安定的な経営に繋がります。さらに地元農水産物を使用したレストランなどをPRすることにより、商店街の活性化に繋がります。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	産地強化特別対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-3	地域分権区分					
事業内容	<p>藤沢市地産地消推進計画取り組み施策である「都市農業の強みを活かした農産物の生産推進」を図り、市民が市内産の農産物を安定的に入手できるよう、地産地消に適した品目や、病虫害に対し耐性・抵抗性を持った品種の農業者による導入を支援し、産地競争力の強化につなげます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 トマト黄化葉巻病耐病性品種や食味の優れた有望品種導入の推進 2 出荷量の少ない時期に対応できる品目や病虫害に強い品種等導入の推進 3 販売期間を長くできる品目構成や加工特性に優れた品種導入の推進 					
活動指標	有望品種の導入品種数(累計)					
目標値	現状値	—	3年後目標値	25品種	6年後目標値	50品種
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政はJAさがみと連携して、農業者が有望品種の種苗等を導入する際の費用について支援を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	耐病性品種や食味の優れた有望品種を導入することで、産地競争力を高め、農業所得の向上を図ることができます。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	つくり育てる漁業推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-4	地域分権区分					
事業内容	<p>漁業協同組合と連携して「つくり育てる漁業」を推進し、水産資源の保護・育成を行うことにより、「藤沢市地産地消推進計画」の達成を目指し、生産性の向上や経営の安定化など本市の水産業振興を図ります。具体的には、将来の漁獲向上を目指して単価の高い魚を放流する「魚介類放流事業」、単価の高いイセエビの漁獲向上を目指してイセエビが住み着く魚礁を設置する「イセエビ礁設置事業」及びその効果を調査する「イセエビ礁設置効果調査事業」、老朽化している上、網を洗う能力が不足している現在の定置網漁船を漁協が更新する費用を助成する「定置網漁船更新助成事業」などを行います。</p>					
活動指標	放流した魚介類の数量(各年度)					
目標値	現状値	23,875尾	3年後目標値	69,000尾	6年後目標値	69,000尾
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、放流事業の魚種の選定に係る漁協や神奈川県栽培漁業協会との調整を行うほか、漁協の漁業活動に対して支援を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	水産資源を保護・維持し、「作り育てる漁業」を推進するとともに、漁業者の安定した収入につなげることができます。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	水産物地産地消促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-5	地域分権区分					
事業内容	<p>直売所等での水産物の販売や、市民向けのイベントでの地場産水産物の流通・消費啓発を行うことにより、水産物の地産地消を推進し、販路拡大、高付加価値化などによる漁業経営の安定化を図ります。具体的には、片瀬漁港での直売、市内の農産物直売所での出張販売等や、市民に魚や漁業にふれあう機会を提供する「漁港イベント・地引き網体験イベント事業」などを行います。その他漁協による水産物の市内流通の仕組みの構築により、地産地消を推進します。</p>					
活動指標	漁協販売部の売上高(各年度)					
目標値	現状値	39,152千円	3年後目標値	56,000千円	6年後目標値	56,000千円
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	漁業協同組合が水産物等の直売や市内への流通等を担い、行政はその支援及び啓発・PRのほか、イベントについてはその内容の設計・漁協との調整・市民への周知などを行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	漁協が独立した経営体として成り立つようになり、組合員や組合職員の雇用の確保・生活の向上を図ることができるようになると同時に、本市の地産地消推進計画に沿って、地元産の水産物が市民の食卓に供されるようになります。市民の魚や漁業に対する理解を深め、水産物の地産地消につなげることができます。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	畜産経営環境整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-6	地域分権区分					
事業内容	畜産農家周辺の環境の向上を図り、あわせて畜産農家の経営の安定と神奈川県下最大の飼育数を有する養豚業を中心とした本市の畜産業のさらなる発展のため、ふん尿処理施設の公共下水道に接続などの畜産施設の改修費用を助成します。					
活動指標	改修施設の数(累計)					
目標値	現状値	—	3年後目標値	8件	6年後目標値	14件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、畜産農家の行う畜舎環境の整備に対し助成を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	施設改修費を助成することにより、周辺環境の向上が図られ、周辺住民からの理解が得やすくなり、畜産業に対する啓発が図れます。また、畜産農家の畜産経営の安定化につながり、さらには飼育頭数の増により、「湘南ふじさわ産」の畜産物のさらなる普及拡大が図れます。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	宮原地域活性化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-58-1	地域分権区分					
事業内容	宮原地域は市内でも農業が盛んな地域であり、荒廃地解消や農業を通じた地域の活性化に住民自らが主体的に取り組んでいるという特色を持っています。この地域の活動を行政が支えることにより、地域の課題の解消や他地区への波及効果なども期待できることから、宮原地域が取り組む荒廃地解消事業や「宮原地域活性化拠点施設(「宮原コミュニティかわせみ」)」に対し支援を行うものです。					
活動指標	減少した荒廃地の面積(累計)					
目標値	現状値	0.78ha	3年後目標値	1.08ha	6年後目標値	1.38ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	宮原地域では荒廃地の解消対策や「宮原コミュニティかわせみ」の運営について自ら主体性を持って取り組みます。行政は、それらの活動に対して支援を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	宮原地域住民の活動を行政が支えることにより、荒廃地の減少または荒廃地化の防止を図ることができます。また、地域で宮原コミュニティかわせみを継続して活用することにより、地域の活性化につながります。					
実施主体	藤沢市経済部農業水産課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		遊休農地解消事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
3-7-62-16-58-2		地域分権区分					
事業内容		遊休・荒廃農地の解消を図るため、意欲ある農業者や農業生産法人など新たな担い手による遊休・荒廃農地を農地に復元する経費の支援や、復元した農地で小麦や大豆を生産して学校や保育園給食へ供給し、地産地消を推進する団体への負担を軽減する農業機械の支援、耕運できない人の代わりに農地を耕運し、適正に保全、管理する団体に対する耕運機械の支援など様々な施策を推進します。					
活動指標		遊休農地面積(累計)					
目標値		現状値	47ha	3年後目標値	44ha	6年後目標値	41ha
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		行政は、遊休農地解消のために活動する関係団体等との調整・支援を行います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		遊休・荒廃地化した農地を解消することで環境と景観悪化を防ぎ、良好な農地として多面的に有効活用することができます。また、遊休荒廃地を利用した生産を支援することにより地産地消の推進を図ることができます。					
実施主体		藤沢市経済部農業水産課				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		担い手育成支援事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
3-7-62-16-58-3		地域分権区分					
事業内容		次世代の市内農業を担う後継者の確保・育成を行うために、既存の農業後継者と新規参入する新たな担い手、市民ボランティアを巻き込んだ支援を行っていくことで、市内農業の継続・発展と市民の方の地元農業への理解促進を図ります。 1 講習会、研修会への支援 2 農業アカデミー就学、農業経営の向上に向けた研修費用の助成 3 新規就農者利用権設定奨励金の交付 4 地域住民との交流、農業理解促進活動の実施 5 援農ボランティア養成講座					
活動指標		新規就農者数(各年度)					
目標値		現状値	7人	3年後目標値	5人	6年後目標値	5人
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		かながわ農業アカデミーや地域団体などの関係機関と行政が連携し、新規就農者の円滑な就農整備支援等を行います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		担い手の育成・支援事業については行政と農業後継者だけに重点をおくのではなく、新規参入する新たな担い手や市民ボランティアを巻き込んだ支援を行っていくことで、市内農業の継続・発展と市民の方の地元農業への理解促進を図ることができます。					
実施主体		藤沢市経済部農業水産課				(連絡先) 0466-25-1111	

【戦略目標】

17 産業や生活基盤を支える，都市構造を構築するまち

【成果指標】

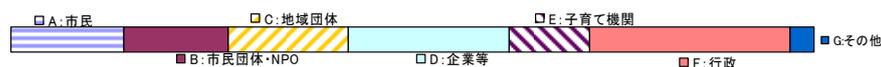
- ① 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合
- ② 市内主要駅の乗車客数

【現状値】 ①37% ②301 千人

【めざそう値】 3年後：①40% ②320 千人

6年後：①50% ②350 千人

【役割の担い手】 ①A:14% B:13% C:15% D:20% E:10% F:25% G:3%



②A:15% B:10% C:8% D:23% E:15% F:24% G:5%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－59》 都市計画制度の活用による住環境整備や産業の活性化

＜成果の視点＞ 計画的なまちづくりによって，くらしやすさと活気があること

〔主要な指標〕 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合（20歳～50歳代）

《政策－60》 総合交通ネットワークの充実による交通体系の確立

＜成果の視点＞ 誰でも，どこにでもスムーズに行くことができる交通であること

〔主要な指標〕 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合（60歳代～）

《政策－61》 安全で快適な地域まちづくりの推進

＜成果の視点＞ 安全で快適なまちづくりを進める仕組みがあること

〔主要な指標〕 区画整理区域面積の市街化区域に対する割合

《政策－62》 都市形成に資する道路ネットワークの構築

＜成果の視点＞ 安全でくらしやすいまちを支える道路が整っていること

〔主要な指標〕 都市計画道路の計画延長に対する整備済延長の割合

《政策－63》 都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進

＜成果の視点＞ 新しい時代に即した活力と活気のある都市に変わっていること

〔主要な指標〕 辻堂駅・藤沢駅の乗車客数

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	0 事業
まちづくり行政事業	34 事業 （うち 地域で考え，全市で実施する事業 0事業） （うち 地域と全市が連携して行う事業 1事業）

事業名	高度地区指定事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-1	地域分権区分					
事業内容	近年の高層マンション需要の増加を背景に、特に用途地域の境界部等で建物高さによる日照障害や圧迫感などの理由から近隣トラブルが発生しています。このようなトラブルを未然に防ぐほか、調和の取れた街並み形成、良好な市街地環境の維持・保全を図るため、高度地区を指定するものです。					
活動指標	高度地区指定面積(累計)					
目標値	現状値	0ha	3年後目標値	2,300ha	6年後目標値	
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	高度地区の都市計画決定手続きを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→				
(地域)						
事業の成果	高度地区を指定することにより、建物高さによる日照障害や圧迫感などの理由による近隣トラブルを未然に防ぐほか、調和の取れた街並み形成、良好な市街地環境の維持・保全を図るものです。					
実施主体	藤沢市計画建築部都市計画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	大規模土地利用転換に伴う誘導事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-2	地域分権区分					
事業内容	近年、産業構造の変化や既存施設の老朽化などに伴い、大規模な土地利用転換が多くなっていますが、これら大規模な土地利用転換は周辺の交通・土地利用に大きな影響を与えるだけでなく、市の財政や教育施設・福祉施設への影響も大きなものがあります。これらに対処するためには、常日頃から経済・産業界の動向に着目し、ある程度の想定をしておきながら機敏に対応することが求められると共に、産業の流出や招かれざる土地利用へと転換することのないように、事前から特別用途地区や地区計画制度の活用などを検討しておく必要もあります。このようなことから、都市計画課を中心に関係各課と横断的に情報交換を行い、大規模な土地利用転換発生時における適切な対応・土地利用誘導を目指すものです。					
活動指標	大規模土地利用転換に伴う地区計画指定数(累計)					
目標値	現状値	1件	3年後目標値	3件	6年後目標値	4件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地区計画の都市計画決定手続きを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	経済情勢や企業の経営状況等により突然発生する工場撤退や土地利用転換に適切に対処し、それらによって引き起こされる可能性がある周辺土地利用への影響緩和、新たな用途混在の防止、急激な交通量増加の抑止、急激な児童数増加による教育問題発生防止などを目的とするものです。					
実施主体	藤沢市計画建築部都市計画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	片瀬山風致公園新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-3	地域分権区分					
事業内容	<p>片瀬山公園は、藤沢市唯一の風致公園であり、片瀬山に残る風致環境を維持する公園であり、周辺の寺社等と一帯となって地域住民の憩いの場、国道134号周辺の景観形成の一端を担っています。</p> <p>現在用地の取得が完了している1.01haについて整備を行います。</p> <p>事業の実施については、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である藤沢市緑の基本計画における整備の方針に即して行い、計画での緑化重点地区(片瀬・村岡地区)内の事業として、都市計画公園未供用区域の整備を図ります。</p>					
活動指標	整備進捗率					
目標値	現状値	30.2%	3年後目標値	30.2%	6年後目標値	40.8%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、設計・施工に際し、市民・地域の意見を十分反映させて行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→		
事業の成果	地域のコミュニティの形成の場の確保や、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペースの確保、災害時の避難場所などとしての防災拠点の確保、余暇空間の確保などがはかれ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	近隣・街区公園新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-4	地域分権区分					
事業内容	<p>地域コミュニティ形成の場、災害時の一時避難場所などの役割を担い、かつ市民に潤いと安らぎを与える身近なみどりの空間として近隣・街区公園の整備推進を図ります。</p> <p>事業の実施については、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である「藤沢市緑の基本計画」における整備の方針に即して行います。</p> <p>1 都市計画公園の整備 近隣公園(2公園)、街区公園(29公園) 2 「藤沢市緑の基本計画」の施策に基づく身近な公園の整備 街区公園(19公園)</p>					
活動指標	1人あたり公園整備率(2.5㎡/人)					
目標値	現状値	1.62	3年後目標値	1.66	6年後目標値	1.74
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	設計・施工に際し、市民・地域の意見を十分反映させて行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地域のコミュニティの形成の場の確保や、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペースの確保、災害時の避難場所などとしての防災拠点の確保、余暇空間の確保などがはかれ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名		御所見地区整備事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
3-7-62-17-59-5		地域分権区分					
事業内容		<p>「都市計画制度の活用による住環境整備や産業の活性化」及び、御所見地区の中心地にふさわしいまちづくりを進めるため、2010年(平成22年)5月に策定された御所見中心地区まちづくり基本構想をもとに、地域住民との協働によるまちづくりを推進するとともに、都市計画の保留区域制度を活用し、田園環境と調和した都市基盤施設整備の実施による市街化区域編入をめざします。また、交通危険箇所の解消を図ります。</p> <p>1 御所見中心地区形成事業 2 御所見地区の生活基盤の整備</p>					
活動指標		①御所見中心地区組合土地地区画整理事業の整備率 ②宮原古里線道路築造事業進捗率					
目標値		現状値	①0%②76%	3年後目標値	①0%②100%	6年後目標値	①35%②100%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		市は、まちづくりへの支援について役割を担います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	検討	計画	実施	→	→
事業の成果		<p>地区内生活道路等の整備を行うことにより、地域住民の生活利便性の向上及び安全性の確保が図られます。御所見中心地区における商業機能、居住機能の充実を図ることで、周辺の市街化区域と一体となった地域活力の創造の場として、周辺環境と調和した中心地区にふさわしいまちが形成されます。</p>					
実施主体		藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		相鉄いずみ野線延伸整備事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
3-7-62-17-60-1		地域分権区分					
事業内容		<p>相模鉄道いずみ野線の湘南台駅以西への延伸については、2004年度(平成16年度)から2006年度(平成18年度)まで『いずみ野線延伸研究会』において、湘南台駅～ツインシティ間(約8km)について研究を行っていますが、過年度の研究結果を踏まえて、湘南台駅～慶應義塾大学SFCまでの区間(約3.2km)について、第1期として『いずみ野線延伸の実現に向けた検討会(2010年(平成22年)6月1日設置)』で、延伸の実現に向けた具体的な検討を進めており、2011年度で結果のとりまとめがなされる予定です。</p> <p>検討会の結果を受けて、事業化に向けた環境アセスメントや都市計画決定に向けた調査業務を行い、その後、業化を予定しています。</p>					
活動指標		整備進捗率(事業費ベース)					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	1%	6年後目標値	2%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		市は、整備工事等の費用負担を行います。事業化に向けた環境アセスメントや都市計画決定等に向けた調査を行います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討	計画	→	→	実施	→
事業の成果		<p>「最先端の研究成果」や「鉄道事業者としての知識や経験」を結集させるとともに、「沿線地域のまちづくり」についても検討する必要があるため、神奈川県・藤沢市・慶應義塾大学・相模鉄道(株)の4者が、それぞれの得意分野を活かした産官学の協働により、広域交通ネットワークの充実を図ることが出来ます。</p>					
実施主体		藤沢市計画建築部都市計画課				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名	都市交通基礎調査事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-60-2	地域分権区分					
事業内容	東京都圏パーソントリップ調査結果の解析、道路交通情勢調査や他の調査結果を参考にし、人と物の動きについて、将来交通需要予測を行い、幹線道路網や公共交通機関の将来の整備の方向を見定め、望ましい総合交通体系のあり方を検討します。					
活動指標	都市交通体系策定					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	都市マスタープランの分野別計画として位置づけられる都市交通マスタープランの策定の際の資料を得ることができるとともに、その実現のための総合交通戦略を策定する際の基礎的資料となります。その他、各種計画の立案・策定や事業の検討・実施の際においても活用できます。					
実施主体	藤沢市計画建築部都市計画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	バス交通支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-60-3	地域分権区分					
事業内容	バス交通支援として、総合的に次の事業を実施します。 1 バス事業者と協調・協議による市民ニーズにかなったバス路線の再編 2 柄沢地区における地区内居住者のバス利用の利便性向上を図るため、地区内への路線バス導入に向けたバス事業者との協議、調整 3 江ノ電バスの車庫移転に伴う、バス路線の充実による機能強化 4 バスロケーションシステムの導入の促進に向け、バス事業者に対する働きかけを行うとともに、必要となる環境整備等に対する国との協調補助等支援の実施。					
活動指標	バス事業者との協議回数					
目標値	現状値	4回	3年後目標値	12回	6年後目標値	24回
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	バス事業者と協調し、市民ニーズにかなったバス路線の再編を進めていきます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	道路事情や天候等に伴う遅延(バス待ち)などの課題解消を図ると共に、利便性を向上させることで、市民の円滑な移動が可能となります。					
実施主体	藤沢市計画建築部都市計画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	新南北線推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-60-4	地域分権区分					
事業内容	<p>新南北線推進にあたり、次の事業を推進します。</p> <p>1 JR辻堂駅から西北部方面に向かう鉄軌道系公共交通機関である(仮称)新南北線の推進にあたり、中短期的な導入を目指す連節バス事業化のため、検討委員会等を設置し、市民・交通事業者との検討や地元調整</p> <p>2 連節バスと共にフィーダー(支線)バスを導入することで、幹線交通の輸送力増強と併せて公共交通不便地域の解消</p> <p>3 長期を見据えたLRTの導入について、低炭素型で利便性の高い交通体系の充実化</p>					
活動指標	新たな公共交通機関の導入割合					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	連節バスやフィーダーバスの導入にあたっては、地区住民や交通事業者等との調整を図りながら検討します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	計画	→	計画・実施	実施	計画
事業の成果	交通不便地域の解消等に向けたフィーダー(支線)バスについて、湘南大庭地区の住民の要望や交通事業者の計画などと調整を図り、既存バス路線の再編により、効果的な導入を進めることでバス交通の強化充実を図るものです。長期的な導入を目指すLRTについては、相鉄いずみ野線延伸計画を含め、広域連携の視点から調整を図ります。					
実施主体	藤沢市計画建築部都市計画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	川べりの遊歩道(引地川緑地)新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-1	地域分権区分					
事業内容	<p>引地川緑地は、本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」として位置づけ、地域コミュニティ・レクリエーションなどの場として、また災害時における避難路として整備を行っているものです。現在、概ね大庭鷹匠橋までの整備が完了しており、今後は県の下土棚遊水地事業との連携や大和市との都市連携(引地川活用)を図る中で、大庭鷹匠橋から上流、大和市までの事業化に向けて、都市計画決定を行い、整備をはかります。</p> <p>事業の実施については、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である藤沢市緑の基本計画における整備の方針に即して行うと共に、県の河川改修や橋りょう架け替え事業の進捗にあわせて行います。</p>					
活動指標	整備進捗率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	0%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政としては、地域の意見を十分反映させた計画を立案します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	→	→	計画	実施	→
事業の成果	地域コミュニティの形成の場の確保や、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペースの確保、余暇空間の確保、災害時における避難路としての活用、自転車走行空間としての活用などが図られ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		ドッグラン施設整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-61-2	地域分権区分						
事業内容	安全で快適な地域まちづくりの推進を図るため、また動物愛護や適正な飼育の普及のためにも、遊水地の上部や広場などを活用したドッグラン施設を南部・北部地域それぞれに設置を進め動物と共生するまちをめざします。						
活動指標	施設の設置状況						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	30%	6年後目標値	60%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	行政が主体となって工事の発注、施工監理を行います。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	実施	→	→	
事業の成果	ドッグラン施設の設置により、動物愛護や適正な飼育の普及が図られる。また一般の公園利用者とのすみわけをすることで、公園利用者の安全確保や近年増加している犬に対する苦情の減少につながる。						
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課 (連絡先) 0466-25-1111						

事業名		秋葉台公園第2期新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-61-3	地域分権区分						
事業内容	市北部のレクリエーションの拠点としての完成を目指し、北部第二(三地区)土地区画整理事業の進捗に合わせて事業認可を取得し、野球場、テニスコート、駐車場等の施設整備を図ります。 事業の実施については、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である藤沢市緑の基本計画における整備の方針に即して行います。						
活動指標	整備進捗率						
目標値	現状値	57.6%	3年後目標値	57.6%	6年後目標値	57.6%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	行政が主体となって関連団体の意見を反映した設計・施工を行います。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	検討	→	→	実施	→	→	
事業の成果	市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペースの確保、災害時の避難場所としての防災拠点の確保、余暇空間の確保などがはかられ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。						
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課 (連絡先) 0466-25-1111						

事業名	公園愛護会育成事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-17-61-4	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	地域に身近な街区公園等について市民の手による公園管理を推進するため公園愛護会の設立を促進することにより、市と市民との協働による維持管理を進め、地域と密着した公園管理をめざします。					
活動指標	公園愛護会設置率(公園愛護会設置公園数/活動対象公園数)					
目標値	現状値	57%	3年後目標値	66%	6年後目標値	77%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、公園愛護会の設立及び活動の支援を行うとともに、公園愛護会間の連携を支援します。公園愛護会では、日常の清掃活動(清掃・除草等)や花植えなどの公園美化活動の推進などの公園維持管理活動の一翼を担ってもらうことにより、快適な公園利用環境づくりが図られます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	公園愛護会による日常の清掃活動(清掃・除草等)や花植えなどの公園美化活動の推進により、憩いと潤いの都市空間や地域の人々が利用しやすい公園の提供など、快適な公園利用環境づくりや地域住民自らが公園の維持管理活動の一翼を担うことにより、地域に身近な公園としての親しみを持ってもらうとともに、地域コミュニティー利用の場としての活用の					
実施主体	藤沢市まちづくりみどり推進課, 各市民センター・公民館 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	北部第二(三地区)土地区画整理事業(特別会計)					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-5	地域分権区分					
事業内容	安全で快適な地域まちづくりを推進するため、産業と住宅が共存できる土地利用の実現にむけ、県道藤沢厚木線他6路線の都市計画道路等の整備による交通体系を確立の一方、秋葉台運動公園はじめ12箇所の公園、下水等の都市基盤の整備による健全な市街地の造成を目的に275haにわたる区域の土地区画整理事業を推進します。					
活動指標	①都市計画道路整備延長の拡大(石川下土棚線) ②事業区域内下水道普及率の増進					
目標値	現状値	①35%②42%	3年後目標値	①35%②—	6年後目標値	①—②75%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	現道の渋滞緩和に資するため、関係する諸官庁及び権利者との協議を重ねたうえ円滑な整備を行います。公共下水道管の整備により、汲み取り及び浄化槽における雑排水処理の改善を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	都市計画道路等の整備による交通体系の確立及び区画道路・公園・下水道等の都市基盤施設の整備による工業系市街地と豊かな住環境を有する住居系市街地の造成を実現させることとなり、防災・衛生・交通機能等の向上による「安全で安心して暮らせるまち」を形成します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部北部地区整備事務所 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	市道新設改良事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-6	地域分権区分					
事業内容	安全で快適なまちづくりの推進のため、市道の安全性向上を図ります。市民の利便性・安全性の向上及び車両交通の円滑化などの道路環境の快適性向上を図るため、市道の新設や拡幅改良、交差点改良などを行います。					
活動指標	道路新設及び改良延長(km)					
目標値	現状値	0km	3年後目標値	1.5km	6年後目標値	3.0km
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、計画、用地取得、工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	市民の利便性・安全性向上及び車両交通の円滑化を図るとともに、地区の防災性向上及び災害時の救助活動に寄与します。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	バリアフリー化推進道路特定事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-7	地域分権区分					
事業内容	安全で快適なまちづくりの推進のため、歩道の安全性向上を図ります。障がい者をはじめとした歩行者の移動の利便性及び安全性の向上を図るため、駅や公共施設等を結ぶ道路を選定し、歩道の勾配の緩和や歩道の段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行います。					
活動指標	市道のバリアフリー化延長(km)					
目標値	現状値	4.2	3年後目標値	0.15	6年後目標値	1.0
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、計画、工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	計画	実施	→	→	→	→
事業の成果	歩道のバリアフリー化事業を行うことにより、障がい者をはじめとした歩行者が安全で安心して移動できる歩行空間を確保し、誰もが生活しやすいまちづくりに寄与します。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 住居表示事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-8	地域分権区分					
事業内容	住居表示に関する法律の規定により、市区町村は市街地につき区域を定め住居表示を実施しなければならないとされており、本市においても合理的な住居表示の確立により市民生活の便宜を向上させるため、未実施区域において順次計画的に住居表示を実施していく必要があります。このため、未実施地区のうち大鋸・西富地区(約70ha, 2,350世帯)の住居表示を第21次事業として実施します。					
活動指標	住居表示実施区域世帯数					
目標値	現状値	89,638世帯	3年後目標値	89,638世帯	6年後目標値	91,992世帯
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事前準備から事業実施まで、市民の意見を聞きながらすべての役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	調整	→	実施	→		
事業の成果	1. 郵便物等の誤配・遅配防止により、快適な市民生活の向上が期待できます。 2. 不案内な場所でも目的地に容易に着けることにより、快適な市民生活の向上が期待できます。					
実施主体	藤沢市計画建築部建設指導課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 遠藤宮原線新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-1	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、湘南台方面から都市拠点「健康と文化の森」地区と御所見地区を結ぶ東西交通を担う幹線道路として、遠藤宮原線を整備します。幅員W=25m, 延長L=2,020m					
活動指標	遠藤宮原線の整備率					
目標値	現状値	65%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政が主体となって、道路整備を進めます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	西北部地域の交通利便性の向上及び周辺生活道路へ流入していた通過交通の集約により、地域住民の安全性の向上が図られます。道路ネットワークの構築を行うことで、湘南台から都市拠点「健康と文化の森」、寒川方面(ツインシティ, さがみ縦貫道)への連絡交通の強化が図られます。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	(仮称)遠藤葛原線新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-2	地域分権区分					
事業内容	都市拠点「健康と文化の森」と、新産業の森地区を結ぶ南北軸として、また、既存幹線道路と地域内を連絡する都市内幹線道路として位置付けており、周辺地域との相互交流・連携を促し、西北部地域総合整備マスタープランの重点プロジェクトである新産業の森構想の実現ならびに地域活性化を誘導する路線として整備します。					
活動指標	(仮称)遠藤葛原線・葛原工区の整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	51%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は道路整備を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	都市拠点「健康と文化の森」と新産業の森地区を結ぶ路線を整備することで、地域活力の創造につながります。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	(仮称)用田丘陵公園線新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-3	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、御所見中心地区と遠藤宮原線を結ぶ南北軸として、周辺地域との連携強化を担う地区内幹線道路として位置付けている(仮称)用田丘陵公園線を整備します。					
活動指標	(仮称)用田丘陵公園線の整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	0%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は道路整備を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	検討	→	→	実施	→	→
事業の成果	御所見の中心地区に集中する業務、商業、教育等施設へのアクセス性・安全性の向上が図られます。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	長後地区整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-4	地域分権区分					
事業内容	<p>「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、長後駅周辺の交通負荷軽減や都市計画道路の整備及び災害に強いまちづくりを行います。</p> <p>1 長後駅周辺の交通負荷の軽減 (都市計画道路高倉下長後線, 西口駅前広場暫定改修)</p> <p>2 長後駅周辺地区の都市計画道路の整備及び災害に強いまちづくり (都市計画道路善行長後線, 長後座間線, 長後駅西口駅前通線)</p>					
活動指標	整備計画の策定進捗度					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	25%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民との協働により整備計画を策定し、事業を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	長後地区の喫緊の課題である駅周辺の交通渋滞の解消や、災害に強いまちの創造に寄与します。また、近隣都市との交通ネットワークを構築することにより、産業や生活基盤を支える都市構造や都市拠点の再構築にも寄与します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	主要幹線道路整備促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-5	地域分権区分					
事業内容	<p>産業活動や市民生活活動を支え、多様な交流や都市間連携に資する広域幹線道路網の形成のため、国や県との事業調整、地元調整、沿道自治体との連携、関係機関への要望活動を行い、「都市形成に資する道路ネットワークの構築」に向けた整備を促進します。</p> <p>1 高規格幹線道路ネットワーク(横浜湘南道路, 新東名高速道路)の整備促進</p> <p>2 東名高速道路へのアクセス向上に資する(仮称)綾瀬インターチェンジの整備促進</p> <p>3 主要幹線道路である県道(横浜藤沢線, 藤沢厚木線, 横浜伊勢原線)の整備促進</p>					
活動指標	完成目標路線数					
目標値	現状値	0路線	3年後目標値	1路線	6年後目標値	3路線
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	主要幹線道路の整備促進に向けた国及び県との事業調整、地元調整の役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	提案・実施	→	→	→	→	→
事業の成果	本市の高速道路へのアクセスが格段に向上し、都市間の連携強化や、市内に集中している渋滞の緩和が図られ環境改善に繋がります。地域の産業や観光振興に寄与し、特に沿道の土地利用では新たな商産業の発展が期待でき、災害時には、消防・救急活動等の緊急輸送路としての役割も担います。					
実施主体	藤沢市土木部土木経営課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	鵠沼奥田線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-6	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、安全でくらしやすいまちを支える道路整備事業を実施します。鵠沼奥田線整備事業は、主要地方道戸塚茅ヶ崎線、国道467号とともに藤沢駅周辺地区の外郭を環状に形成する路線であり、残る未整備区間約1100mについて、住民の皆様の意見を伺いながら道路計画を策定し、小田急線の西側、東側さらに小田急線アンダー一部の整備を順次進めます。					
活動指標	事業用地取得率					
目標値	現状値	18%	3年後目標値	18%	6年後目標値	48%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、道路整備計画の策定／事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	藤沢駅周辺地区の外郭が環状に形成され、中心市街地における効率的な移動を可能とするとともに、慢性的な交通混雑が緩和されます。中心市街地の商業活性化といった都心再生や災害時の救助活動空間や避難路として機能を発揮する都市基盤となります。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	石川下土棚線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-7	地域分権区分					
事業内容	主要地方道藤沢厚木線を起点に同横浜伊勢原線と交差し、綾瀬市・大和市へと連絡する広域的な道路ネットワークを形成する事業です。現在、藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業で横浜伊勢原線北側区間の整備を進めていることから、綾瀬市都市計画道路並塚笹山線に接続する本市の未整備区間延長約130mについても、綾瀬市と連携して事業化を図り、藤沢厚木線から市道藤沢座間厚木線までのネットワークを構築します。また、本路線に続いて大和市へと連絡する都市計画道路上谷台山王添線の事業化についても研究を進めるものです。					
活動指標	①事業用地取得率 ②工事延長					
目標値	現状値	—	3年後目標値	①100%②0%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	藤沢座間厚木線(旧主要地方道)から綾瀬都市計画道路並塚笹山線、本路線を経て藤沢厚木線までの新たな南北方向のネットワークが構築され、現在長後駅周辺に集中する自動車交通の分散化などが期待できます。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	(仮称)南北線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-8	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、安心してくらしやすいまちを支える道路整備事業を実施します。本市は、構造的にJR東海道線による市域の南北分断という課題を抱えており、パナソニック工場跡地の土地利用転換の機会を捉え、JR横断路線である本路線を計画することで、南北の地域間連絡を強化し安全で効率的な交流連携に資するものです。					
活動指標	①事業用地取得率 ②工事延長					
目標値	現状値	①0%②—	3年後目標値	①100%②10%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	JR東海道線による南北地区分断の課題への対応を図ります。これにより、効率的な自動車交通環境を実現し、現在踏切を介してJR東海道線の横断を行っている歩行者と自転車の地域間連携が強化されます。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	亀井野二本松線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-9	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、安心してくらしやすいまちを支える道路整備事業を実施します。県道藤沢平塚線から国道467号線を結ぶ地区幹線道路として、亀井野二本松線街路新設事業を実施します。					
活動指標	①事業用地取得率 ②工事延長					
目標値	現状値	—	3年後目標値	①0%②0%	6年後目標値	①0%②0%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	→		計画	実施	→
事業の成果	本路線の整備により、国道467号線から県道藤沢平塚線を結ぶ地区幹線道路として、藤沢市中央部の東西道路ネットワークが確立し、鉄道駅へのアクセス性の向上すると共に、都市計画道路土棚石川線及び高倉遠藤線の交通負荷を軽減することができます。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	藤沢石川線(長銀団地)街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-10	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、安心してくらしやすいまちを支える道路整備事業を実施します。藤沢地区と善行地区及び大庭地区を結ぶ地区幹線道路として、藤沢石川線(長銀団地)街路新設事業を実施します。					
活動指標	①事業用地取得率 ②工事延長					
目標値	現状値	—	3年後目標値	①0%②0%	6年後目標値	①0%②0%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	→		計画	実施	→
事業の成果	石名坂立石線交差点から県道藤沢厚木線は整備済みで、本路線の整備により、都市交通ネットワークが充実され、大庭地区(ライフタウン)から小田急線藤沢本町、善行駅へのアクセス性の向上がすると共に、歩行者の安全性の確保を図ることができます。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	善行長後線(六会工区)街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-11	地域分権区分					
事業内容	「都市形成に資する道路ネットワークの構築」を図るため、安心してくらしやすいまちを支える道路整備事業を実施します。小田急線善行駅から湘南台駅を結ぶ地区幹線道路として、善行長後線(六会工区)街路新設事業を実施します。					
活動指標	①事業用地取得率②工事延長					
目標値	現状値	—	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、事業用地取得、街路築造に伴う工事発注、工事監理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→			
事業の成果	小田急線善行駅から県道菖蒲沢戸塚線及び北部区画整理区域内は整備済みで、本路線の整備により、小田急線善行駅から湘南台駅を結び、鉄道駅へのアクセス性が向上すると共に、歩行者の安全性の確保、国道467号線の交通の分散化を図ることができます。					
実施主体	藤沢市土木部道路整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	辻堂駅周辺地域都市再生事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-1	地域分権区分					
事業内容	<p>・JR辻堂駅改良事業 平成19年度から平成23年度までの5ヶ年継続事業として、本屋口自由通路・西口跨線橋改良、本屋口・西口駅舎改良、ホーム拡幅改良等の整備を行います。</p> <p>・明治13号線道路拡幅改良事業(道路延長:90.6m 道路幅員:6.0m) 土地区画整理事業区域外の東側外周道路(明治13号線)の一部区間において、ボトルネックとなっている狭隘な道路の拡幅改良を行います。</p>					
活動指標	①まちづくり形成度 ②JR辻堂駅改良事業事業進捗度					
目標値	現状値	①85.3%②66%	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、都市基盤施設の整備、進出事業者の施設建設に対する土地利用計画・デザイン誘導について役割を担います。また、JR辻堂駅改良事業に係る工事の進捗に対する調整及び管理について役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	都市基盤施設の完成が近づき、進出事業者による施設建設も進められ、地区全体で調和のとれた魅力ある街並みの形成、活気と活力に満ちた多様な機能が集積する新たな都市拠点としての再生が図られています。					
実施主体	藤沢市計画建築部建設総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	辻堂駅南口立体横断施設整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-2	地域分権区分					
事業内容	辻堂駅周辺地域において、都市再生緊急整備地域の地域整備方針やまちづくり方針に沿って、駅南北の回遊性を確保する歩行者ネットワークの構築及び歩行者の安全性の向上や交通の円滑化を図るため、南北自由通路と民間再開発ビルを結ぶデッキ等の整備を行います。					
活動指標	事業進捗度					
目標値	現状値	10%	3年後目標値	100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、辻堂駅南口デッキの整備について役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施					
事業の成果	デッキを整備することで、辻堂駅南口駅前広場中央にある横断歩道を廃止し、歩行者の安全性の向上及び交通の円滑化、駅南北交流軸の強化が図られ、既存商店街の活性化にも繋げることができます。					
実施主体	藤沢市計画建設部建設総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	辻堂駅南口駅前広場改良事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-3	地域分権区分					
事業内容	辻堂駅南口再整備計画に基づいて、辻堂駅南口立体横断施設(南口デッキ)の整備の後に、駅前広場の整備を行い、歩行者の安全性の向上と交通の円滑化を図ります。					
活動指標	①交通管理者・交通事業者協議進捗度 ②事業進捗度					
目標値	現状値	①5%②5%	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、工事の施行に伴う交通管理者、交通事業者及び道路管理者との協議について役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)		実施	→			
事業の成果	辻堂駅南口デッキと一体的に整備することで、歩行者の安全性の向上及び交通の円滑化、駅南北交流軸の強化が図られ、既存商店街の活性化にも繋げることができます。					
実施主体	藤沢市計画建設部建設総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-4	地域分権区分					
事業内容	村岡新駅を含めた村岡・深沢地区全体整備構想の早期実現に向け、神奈川県、鎌倉市との広域連携や地域との連携を図りながら、新駅設置をはじめ、駅前広場、シンボル道路の都市基盤整備や新駅周辺にふさわしい土地利用転換などまちづくりの具体化を図ります。 1 市長提言を受けた村岡地区まちづくり計画を基本とした整備計画の策定 2 新駅設置期成同盟会などの発足準備に向けた関係機関との協議、調整 3 まちづくりの具体化に向けた地元、関係機関との調整等					
活動指標	①整備計画等の策定進捗度 ②新駅設置促進期成同盟会準備会発足の準備状況					
目標値	現状値	①50%②50%	3年後目標値	①80%②80%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、県、鎌倉市との広域連携による整備計画、事業計画の策定についての役割を担いますが、まちづくりの具体化にあたっては、きめ細かな地元調整を進めることにより、地域ニーズを踏まえたまちづくりの推進が図られます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→
事業の成果	村岡地区都市拠点総合整備事業の実施により、公共交通の利便性の向上、藤沢駅周辺に集中する交通混雑の緩和、村岡地区の交通利便性向上、CO2削減など環境負荷の軽減、地域経済の活性化、次世代の暮らしを支える新たな拠点の形成に資する成果をもたらします。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部村岡地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 藤沢北口駅前地区整備事業						
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)		
3-7-62-17-63-5		地域分権区分				
事業内容 「都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進」に資するため、藤沢北口駅前地区に藤沢駅北口通り線(L=240m・W=13m)、藤沢駅北口東西線(L=100m・W=13m)、市道藤沢83号線(L=27m・W=8m)の道路3路線等の都市基盤整備を行い、併せて藤沢市の都市拠点として相応しい土地利用の誘導を図ります。						
活動指標 来街者数(万人/日)						
目標値		現状値	36	3年後目標値	36	6年後目標値 37
実績値		H23		H24		H25
役割期待 本事業は地区内の地権者や関係企業、経済団体と共にまとめたまちづくり整備計画に基づいて実施しており、行政は地区内の都市基盤整備とまちづくりの誘導を行い、地権者や関係企業、経済団体には、沿道の賑わいが創設できるような駅前に相応しい土地利用の検討、展開を図っていただきます。						
事業スケジュール						
第1期						
(市域全体)		H23	H24	H25	第2期	第3期 第4期
(地域)		実施	→	→	→	
事業の成果 藤沢駅北口通り線他2路線の整備を行うことにより、藤沢市の都市拠点に相応しい街区形成がなされ、地域経済の振興と防災力の強化が図られます。						
実施主体 藤沢市まちづくり推進部藤沢駅周辺地区整備担当 (連絡先) 0466-25-1111						

事業名 藤沢都心部再整備事業						
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)		
3-7-62-17-63-6		地域分権区分				
事業内容 湘南の玄関口として、また40万人が暮らす都市の中心市街地にふさしいまちとして、交通結節点の機能更新を核とした都市拠点の再構築を図ります。そのために中長期的な視点で藤沢駅周辺地区再整備構想(基本構想及び基本計画)を策定の上、具体的な個別整備事業の実施に向けた検討を進めます。						
活動指標 来街者数(万人/日)						
目標値		現状値	36	3年後目標値	36	6年後目標値 39.6
実績値		H23		H24		H25
役割期待 交通事業者による駅施設の改良、行政による交通結節点機能・南北交流機能強化に資する都市基盤の再整備とともに、駅直近民間建築物の建て替え、藤沢駅北口通り線沿道の土地利用転換を含めた民間活力の導入、地元組織によるタウンマネジメント等により、まちの魅力づくり・機能強化が期待されます。						
事業スケジュール						
第1期						
(市域全体)		H23	H24	H25	第2期	第3期 第4期
(地域)		計画	→	→	実施	→
事業の成果 40万市民が暮らす都市の都心にふさわしい風格のある、シンボルとなる都市空間が形成され、商業・業務・文化・都心居住機能等が充実し、活力とにぎわいのあるまちが再生します。						
実施主体 藤沢市まちづくり推進部藤沢駅周辺地区整備担当 (連絡先) 0466-25-1111						

63 地域の人材が働ける機会を創造すること

～まちづくり情報～

- ① 藤沢市の昼夜間人口比率は、94.9%となっています。1日の流出入人口をみると、市民の約26%は、昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約30%は、東京への通勤・通学者です。一方、昼間人口の約22%、市外からの通勤・通学者で、市内へ流入しています。
- ② 藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率は、2010年（平成22年）8月に0.29倍となっており、全国、県内と比較して低い状況です。
- ③ 派遣労働者、ニート、フリーターの増加が近年社会問題化しています。
- ④ 県内の民間企業（常用労働者数56人以上規模の企業、2008年6月調査）の障害者実雇用率は07年より0.04ポイント上昇し、1.49%となりました。同じく法定雇用率を達成している企業の割合は、1.8ポイント上昇して、43%となりました。障害者の雇用状況は、改善の方向にあります。しかし法定雇用率1.8%に比べると0.31ポイントの隔たりがあり、取り組みの強化が求められています。



この「ふじさわ未来課題」に関連する事業

【まちづくり市民連携事業】

市内の企業では、次のような取り組みが行なわれています。（藤沢市商業振興の規定による地域貢献計画より）

- ① 障がい者雇用の促進
- ② 高齢者雇用の促進

【戦略目標】

18 地域の人材を活かした雇用機会を創出するまち

【成果指標】

- ① 有効求人倍率
- ② 新たな産業集積と雇用の創出に満足している人の割合

【現状値】 ①0.35 ②10%

【めざそう値】 3年後：①0.88 ②15% 6年後：①1.10 ②30%

【役割の担い手】 ①A:12% B:12% C:9% D:27% E:14% F:24% G:2%



②A:13% B:16% C:8% D:25% E:10% F:25% G:3%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－64》 多様化した市民ニーズに対応する就労支援事業の推進

＜成果の視点＞ 若者から高齢者まで、ニーズに沿った働きのあること

〔主要な指標〕 新たな産業集積と雇用の創出に満足している人の割合（20歳～30歳代）

《政策－65》 障がい者等の自立支援の推進

＜成果の視点＞ 障がい者にとって働きやすさと働きがいのある職場があること

〔主要な指標〕 障害者実雇用率

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	0 事業
まちづくり行政事業	4 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0 事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 0 事業)

事業名	就労支援(仮称「JOBカフェ藤沢」)事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-63-18-64-1	地域分権区分					
事業内容	<p>ハローワークを補完し、市内の求職者に対してより一層丁寧な相談を行い、就労の長期定着を図るとともに、市内企業に求職者を紹介することで、労働力を確保し市内産業の活性化を図ります。平成25年度には、(仮称)JOBカフェ藤沢と一体化します。また、ハローワーク藤沢管内の3市1町で広域連携を図り、ハローワーク藤沢、商工会議所等と連携し、就職機会と人材発掘の場を提供する求職・求人支援事業を実施します。</p> <p>1 無料職業紹介事業(藤沢しごと相談システム)の実施 2 若年者雇用対策事業の実施 3 湘南就職面接会の実施</p>					
活動指標	①若年者雇用対策カウンセリング回数(回) ②湘南就職面接会における面接回数(回)					
目標値	現状値	①93回②382回	3年後目標値	①1,872回②390回	6年後目標値	①2,100回②390回
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	無料職業紹介事業におけるカウンセリング・びマッチング及び市内企業の求人開拓等について、調整管理を行うとともに、若年層の就職困難者を支援の強化を図るため、若者サポートステーション等関係機関との連携を進めるため調整管理を行います。また、広域連携事業として実施する湘南面接会の企画及び関係機関との調整を行う役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
事業の成果	雇用のアンマッチが解消され、就労の長期定着及び就職率の改善が図られるよう、総合的な就労支援を行います。また、ニート・フリーターを含めた若年者就労に関するワンストップサービスの実施を図ります。					
実施主体	藤沢市経済部勤労市民課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	技能職育成支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-63-18-64-2	地域分権区分					
事業内容	<p>技能職の後継者の育成・確保及び技能の継承を図るとともに、技能職の社会的地位の向上を目指します。また、湘南C-Xに開設予定の(仮称)JOBカフェ藤沢と連携し、ニート・フリーター等の若年者支援施策としても検討を進めます。</p> <p>1 (仮)藤沢版マイスター制度の実施 2 新たな職人版インターンシップ事業(JOBカフェ事業との連携)の実施</p>					
活動指標	①マイスター認定者数(人) ②新たな職人版インターンシップへの参加者(人)					
目標値	現状値	①0人②0人	3年後目標値	①5人②8人	6年後目標値	①5人②16人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	(仮)藤沢版マイスター制度により、技能職者の地位の向上を図られるよう調整管理を行います。また、(仮)JOBカフェ藤沢と連携し、マイスターによる技術指導等により後継者の育成を図るとともに、若年者の新たな就労支援施策となるよう関係機関と調整を行う役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
事業の成果	後継者不足に悩む技能職者の地位の向上を目指すとともに、若年者を中心とした地域の人材を活かした雇用機会の創出を図ります。					
実施主体	藤沢市経済部勤労市民課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	障がい者雇用促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-63-18-65-1	地域分権区分					
事業内容	<p>事業所及び市民に対し障がい者雇用についての理解と協力の促進を図ります。</p> <p>1 障害者合同面接会の実施 2 障がい者雇用促進事業所訪問の実施 3 障がい者雇用促進街頭キャンペーンの実施 4 障がい者雇用優良事業所・障がい者支援優良事業所感謝状贈呈式の実施 5 湘南地区障害者卓球大会の実施 6 就職支援セミナーの実施</p>					
活動指標	①障害者合同面接会採用決定者数(人) ②障がい者雇用促進事業訪問事業所数					
目標値	現状値	①20人②15事業所	3年後目標値	①22人②16事業所	6年後目標値	①24人②17事業所
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	各種事業について事業所や関係機関と調整を図り、実施に向けた調整を行うとともに、当日の運営に携わります。また、障がい者の雇用促進に向けた事業所訪問では藤沢公共職業安定所、市障害福祉課との連携・調整を行う役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	障がい者の求人を予定する事業主と、就職を希望する障がい者の出会いの場を提供することで、雇用の促進が図られます。また、障がい者の雇用促進と定着に向けた要請を随時行うことによって、雇用状況の改善を図ります。					
実施主体	藤沢市経済部勤労市民課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	障がい者就労支援施設助成事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-63-18-65-2	地域分権区分					
事業内容	<p>障がい者等の自立支援の推進と個々の障がいや生活状況に応じた支援の充実を図るため、障がい者の就労の場の確保並びに、障がい者の就労支援及び職場定着支援を推進します。</p> <p>1 2市1町の広域行政による湘南地域就労援助センターへの助成事業 2 就労の場の拡大を図るため、市及び市出資法人内等で障がい者の働く場の拡大を推進</p>					
活動指標	湘南地域就労援助センター就労者数(累計)					
目標値	現状値	141人	3年後目標値	180人	6年後目標値	210人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	2市1町による広域連携により、湘南地域就労援助センターへの運営費助成を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	障がい者就労に向けての企業開拓、就職希望の障がい者への就労支援、在職中の障がい者の職場定着支援を行うことで、障がい者雇用の促進が図られます。					
実施主体						(連絡先) 0466-25-1111